資料 3

高大接続改革の概要及び対応について

平成２９年１０月１３日
高 等 学 校 課

〇文部科学省では、高大接続改革（高校教育、大学教育及び大学入学者選抜）に関する具体的な検討が進められており、本県でも国の動向を注視しつつ、対応を進めているところ。

1 「高大接続改革の実施方針等の策定について」概要（平成 29 年７月 13 日付け文部科学省公表資料）

（１）大学入学共通テスト

大学入試センター試験に代わるものであり、大学入学希望者を対象に、高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定し、大学教育を受けるために必要な能力を把握することを目的とするもの。

【主な内容】

〇マーク式問題（英語を除く）に加え、国語と数学で記述式問題を実施

〇英語における民間資格・検定試験の活用

・一般の資格・検定試験のうち、必要な水準及び要件を満たしているものを大学入試センターが認定し、その試験結果・段階別成績を大学に提供する。

・試験は、高校３年の４月～12 月の間の２回まで受験できる。

＜資格・検定試験の例＞
・英検（日本英語検定協会）　・ＧＴＥＣ（ベネッセコーポレーション）
・ＴＯＥＦＬ（ＥＴＳ日本事務局）
・ＴＯＥＩＣ（国際ビジネスコミュニケーション協会）　等

・制度の大幅な変更による受検者・高校・大学への影響を考慮し、平成 35 年度までは共通テストも実施し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、または双方を選択利用することが可能とする。

【今後のスケジュール】

平成２９年度	H29.11 試行調査（プレテスト）の実施（延べ 190,600 人） H30.2 英語及び受験上の配慮の在り方に関して検証実施
平成３０年度	試行調査（プレテスト）の実施
平成３１年度	「実施大綱」の策定・公表 確認のための試行調査（プレテスト）の実施
平成３２年度～	実施（H33 年度大学入試から）　※現在の中学３年生から受験

【今後の課題】

「英語民間資格・検定試験の活用に係る公平性の担保」

・高校３年生時での活用を見据え、高校１・２年生段階から、英語資格・検定試験の受験回数が増えることに伴い、保護者の経済的負担が増加する

・本県で受検会場が設定されていない試験もあり、受検機会の上で、地域間格差が生じる

・特色や難易度が異なる資格・検定試験を用いること、英語のみ段階別評価を導入することとなるが、公平な評価となるか懸念される

→　上記項目については、６月に文部科学省へ要望したところ

→　保護者の経済的負担に対しては、例えば、現在学校単位で受検していないスピーキング能力を測る外部資格・検定試験に対する受検料を県として助成する等県としても対応を検討したい。

（２）高校生のための学びの基礎診断

「基礎学力の確実な習得」「高校生の学習意欲の喚起」を図るため、高校における学習成果を測

定するツールの１つとして活用できるよう、国が一定の要件を示し、それに即して民間の試験等を認定する仕組みを創設。

【今後のスケジュール】

平成２９年度	プレテストの実施
平成３０年度	「実施大綱」の策定・公表
平成３１年度～	試行実施
平成３５年度～	正式実施

（３）平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直し（予告）

○各大学の入学者選抜でも「学力３要素」を多面的・総合的に評価

ＡＯ入試・推薦入試

→　大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」も適切に評価

一般入試

→　「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」をより積極的に評価するため、調査書や志願者本人が記載する資料等の積極的な活用

○調査書や提出書類（推薦書、志願者本人の記載資料）等の改善

２　これまでの取組状況

（１）組織的な検討体制の整備（「21 世紀型学力検討委員会」の開催等）【平成 28 年度～】

広く学校現場の理解を進めながら、高大接続改革への対応を推進するため、県内高校管理職、教員等で構成する組織を設置。

組織名称	概要	設置時期	構成員
21 世紀型学力検討委員会	高大接続改革に向けた全体総括	平成 28 年６月	県内高校校長７名
アクティブ･ラーニング研究ＷＧ	「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善方策の協議・検討	平成 29 年２月	県内教員等 12 名
学力向上ＷＧ	大学教育を受けるために必要な学力の定着と向上策の検討	平成 29 年 10 月	県内教員等 11 名
基礎学力向上ＷＧ	基礎学力の確実な習得に向けたＰＤＣＡサイクルの構築と具体的な取組について検討	平成 29 年 10 月	県内教員等 10 名

（２）授業改革推進に向けた取組【平成 24 年度～】

＜主な取組＞

取組	概要
ＣｏＲＥＦへの教員派遣	協調学習（知識構成型ジグソー法含む）の研究者が所属する東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構（ＣｏＲＥＦ）に、将来県教育の中核となる中堅・若手教員を派遣。
２１世紀型能力を育むための講師派遣事業	全校を対象として、アクティブ・ラーニング型授業の推進やＩＣＴ活用など各校が設定したテーマに応じ、外部講師の指導助言を受ける。
学習科学セミナー	「知識構成型ジグソー法（東京大学ＣｏＲＥＦが推進している授業設計・実践研究の方法)」による授業設計の方法をワークショップ形式等で学習。
学びの文化祭	先進的な取組を進めている高等学校の研究成果の普及を図るため、県内外の教育関係者に広く参加を呼びかけ、授業公開や分科会・シンポジウム等を実施。今年度は、鳥取東高校 11/16、米子高校 10/25。

高大接続システム改革のスケジュール

参考2

高大接続システム改革会議「最終報告」（平成28年3月31日）より

27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 32年度 | 33年度 | 34年度 | 35年度 | 36年度

【具体的方策】1. 高等学校教育改革

教育課程の見直し
- 28年度：中央教育審議会にて審議 → 答申
- 29年度：告示
- 30年度：周知・徹底
- 31年度～36年度：教科書作成・検定・採択・供給
- 34年度～36年度：新学習指導要領（年次進行で実施）

学習指導方法の改善、教員の指導力の向上
- 28年度：制度改正
- 29年度～36年度：制度改正に基づく教員の養成・採用・研修の充実

多面的な評価の充実
- 28年度：中央教育審議会にて審議 → 答申
- 29年度～34年度：多面的な評価の推進
  - ・学習評価の在り方の見直しや指導要録の改善
  - ・学習成果を多面的に評価するツールとしての民間検定等の活用の促進
  - ・生徒自身の自発的なキャリア形成を促す方策の推進
- 34年度～36年度：新学習指導要領を踏まえた対応

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入
- 28年度：「実施方針」の策定に向けた検討
- 29年度：「実施方針」の策定・公表（29年度初頭）
- 29年度：プレテストの実施（29年度目途）
- 30年度：「実施大綱」の検討（新テストの具体的内容）
- 30年度：「実施大綱」の策定・公表（30年度初頭）
- 31年度～34年度：「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の試行実施
- 35年度～36年度：「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の実施

【具体的方策】2. 大学教育改革

三つの方針に基づく大学教育の実現
- 27年度：学校教育法施行規則、大学設置基準等の改正、三つの方針の策定・公表のガイドラインの策定
- 28年度：各大学において、三つの方針の策定、見直し等の取組（3月末までに要完了）
- 29年度：4月改正省令施行
- 29年度～36年度：★各大学における各方針を踏まえた卒業認定、カリキュラム改革、入学者選抜の改革、SD、FD等の取組 → 可能なものから速やかに実施

認証評価制度の改革
- 27年度：認証評価の細目を定める省令の改正（三つの方針に関する評価）など
- 28年度：評価機関において、新たな評価基準等への改訂、各大学への周知
- 29年度：各大学において、自己点検・評価
- 30年度：4月改正省令施行
- 30年度～36年度：第3サイクル評価開始（平成30年度～）

【具体的方策】3. 大学入学者選抜改革

「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入
- 28年度～34年度：新テストに係る実証的・専門的検討と準備・実施
  - 28年度：「実施方針」の策定に向けた検討
  - 29年度：「実施方針」の策定・公表（29年度初頭）
  - 30年度：プレテストの実施（30年度目途）
  - 31年度：「実施大綱」の策定・公表（31年度初頭目途）
  - 32年度：「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の実施
  - 33年度：新学習指導要領に対応した「実施大綱」の予告
  - 34年度：新学習指導要領に対応した「実施大綱」の策定・公表
- 35年度～36年度：新学習指導要領に対応したテストの実施

個別大学における入学者選抜改革
- 27年度～34年度：現行学習指導要領の下での実施
  - 27年度：大学入学者選抜実施要項の見直しについて、高校・大学関係者による協議
  - 29年度：大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告通知（29年度初頭目途）
  - 30年度：各大学の入学者選抜方法等の予告・公表
  - 32年度：「平成33年度大学入学者選抜実施要項」発出（32年5月）
  - 32年度：各大学で選抜実施
  - 33年度：新学習指導要領に対応した個別選抜の実施に関する通知
  - 34年度：各大学の入学者選抜方法等の予告・公表
- 35年度～36年度：新学習指導の下での実施
  - 35年度：「平成37年度大学入学者選抜実施要項」発出（36年5月）
  - 36年度：各大学で選抜実施